



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 敏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 伊垣 政利 (TEL) 052-771-2126  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,104	0.2	561	△5.7	594	△4.8	426	9.8
28年3月期第2四半期	13,079	2.9	595	148.2	624	126.9	388	196.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 396百万円(△10.8%) 28年3月期第2四半期 444百万円(179.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.11	—
28年3月期第2四半期	14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,244	13,485	73.9
28年3月期	18,852	13,390	71.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,484百万円 28年3月期 13,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	0.4	900	2.7	950	3.8	550	7.1	20.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	26,501,784株	28年3月期	26,501,784株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	15,082株	28年3月期	14,723株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	26,468,275株	28年3月期2Q	26,480,015株

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)におけるわが国経済は、円高・株安がもたらす企業業績への影響が大きく雇用環境は改善傾向にはありますが、個人消費の回復には至っておりません。外食産業につきましても、労働需給の逼迫による人件費の上昇、消費者の低価格志向の増大や、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んでの食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、①事業基盤の強化②収益力の向上③成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

(各事業部門)

#### (a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回実施し、お客様大感謝祭を1回、クーポン配布企画を3回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を4回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.8%減、客単価が前年同一期間に対して2.9%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して1.1%増となりました。

店舗関係では、「濱町 厚木文化会館前店」を和食麺処「サガミ 厚木文化会館前店」(5月)に、「濱町 座間店」を和食麺処「サガミ 座間店」(6月)に「濱町 金沢文庫店」を和食麺処「サガミ 金沢文庫店」(9月)に業態転換いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数は132店舗であります。

#### (b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施したほか、お客様大感謝祭を1回実施し、「スクラッチ企画」を5回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新宿フロントタワー店」(5月)を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

#### (c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、「どんどん庵」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施したほか、「どんどん祭」を1回実施いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み36店舗であります。

#### (d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「割引券配布企画」を5回実施したほか、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を5回実施いたしました。

国内店舗関係では、「サガミ 健やか食堂」(4月)を大府市役所に、「さがみ庭 キャッスルプラザ店」(7月)を名古屋駅前のホテルキャッスルプラザに出店し、「どんどん庵 尾西店」を業態転換し、とんかつ専門店「かつたに 一宮尾西店」(7月)を出店いたしました。一方で、「さがみ庭 イオンモール名古屋茶屋店」(4月)、「鹿山食堂」(6月)、「ASIAN LEAF 大手町店」(6月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、ベトナムに「水山 ベトナム高島屋店」(7月)、「JINJIN ベトナム高島屋店」(7月)を開店した一方、インドネシアにおいては「SAGAMI プラザスナヤン店」(7月)を閉鎖しました。

なお、当第2四半期末での店舗数は44店舗であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,104百万円、営業利益は561百万円、経常利益は594百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円となり、当第2四半期末のグループ店舗数は267店舗であります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、18,244百万円と前連結会計年度末比608百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比546百万円減少し4,628百万円、固定資産は61百万円減少し13,615百万円、流動負債は前連結会計年度末比333百万円減少し3,183百万円、固定負債は368百万円減少し1,575百万円、純資産は94百万円増加し13,485百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に発表した連結業績予想から修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,978,543	3,534,994
受取手形及び売掛金	187,575	178,862
有価証券	20,352	—
商品及び製品	101,032	116,810
原材料及び貯蔵品	308,523	261,073
繰延税金資産	159,683	138,750
その他	420,063	398,893
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	5,174,966	4,628,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,962,918	2,046,745
機械装置及び運搬具(純額)	392,387	403,205
土地	6,607,950	6,607,950
その他(純額)	285,027	285,559
有形固定資産合計	9,248,283	9,343,460
無形固定資産		
のれん	871,762	818,080
その他	205,124	227,392
無形固定資産合計	1,076,887	1,045,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,757	1,139,511
長期貸付金	129,210	114,172
差入保証金	1,920,778	1,851,808
繰延税金資産	22,703	13,761
その他	119,567	107,701
貸倒引当金	△8,450	—
投資その他の資産合計	3,352,568	3,226,955
固定資産合計	13,677,739	13,615,890
資産合計	18,852,705	18,244,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,737	596,031
短期借入金	60,305	—
1年内返済予定の長期借入金	591,528	583,648
未払金	1,182,813	1,108,303
未払法人税等	204,174	167,989
賞与引当金	266,615	198,473
店舗閉鎖損失引当金	2,636	1,508
その他	528,126	527,560
流動負債合計	3,516,937	3,183,514
固定負債		
長期借入金	963,864	675,980
長期未払金	286,489	264,710
株式給付引当金	—	3,082
退職給付に係る負債	6,014	6,145
資産除去債務	411,708	387,250
長期預り保証金	88,824	88,823
その他	187,927	149,938
固定負債合計	1,944,827	1,575,930
負債合計	5,461,765	4,759,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	1,846,906	2,140,984
自己株式	△14,261	△185,569
株主資本合計	13,291,132	13,413,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,950	84,593
為替換算調整勘定	32,124	△14,465
その他の包括利益累計額合計	99,074	70,127
非支配株主持分	733	990
純資産合計	13,390,940	13,485,022
負債純資産合計	18,852,705	18,244,466

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,079,793	13,104,476
売上原価	4,029,259	4,037,173
売上総利益	9,050,533	9,067,302
販売費及び一般管理費	8,455,049	8,505,938
営業利益	595,484	561,364
営業外収益		
受取利息	2,364	1,623
受取配当金	16,673	17,453
為替差益	7,121	5,804
雑収入	17,354	13,276
営業外収益合計	43,513	38,158
営業外費用		
支払利息	6,180	3,852
株式交付費	6,122	—
雑損失	2,505	1,618
営業外費用合計	14,808	5,471
経常利益	624,189	594,051
特別利益		
固定資産売却益	300	144
投資有価証券売却益	—	1,933
その他	265	—
特別利益合計	565	2,077
特別損失		
固定資産除却損	15,547	13,143
減損損失	119,277	41,169
その他	790	—
特別損失合計	135,615	54,313
税金等調整前四半期純利益	489,139	541,816
法人税、住民税及び事業税	115,550	96,250
法人税等調整額	△14,220	18,505
法人税等合計	101,329	114,755
四半期純利益	387,810	427,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△710	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,520	426,513

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	387,810	427,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,322	17,643
為替換算調整勘定	△1,402	△47,910
その他の包括利益合計	56,920	△30,267
四半期包括利益	444,730	396,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,357	397,567
非支配株主に係る四半期包括利益	△626	△773

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	489,139	541,816
減価償却費	243,566	260,305
減損損失	119,277	41,169
のれん償却額	61,984	53,681
為替差損益(△は益)	△7,121	△5,804
投資有価証券売却損益(△は益)	233	△1,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,853	△68,142
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,082
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	286	131
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,841	△1,128
受取利息及び受取配当金	△19,037	△19,077
支払利息	6,180	3,852
株式交付費	6,122	—
固定資産売却損益(△は益)	256	△144
固定資産除却損	15,622	13,143
売上債権の増減額(△は増加)	△49,877	8,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,070	31,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,451	△84,705
未払金の増減額(△は減少)	△163,291	△92,126
その他	△279,931	5,654
小計	341,901	690,159
利息及び配当金の受取額	17,500	17,984
利息の支払額	△6,008	△3,780
法人税等の支払額	△46,020	△112,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,373	591,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△410,608	△404,601
有形固定資産の売却による収入	601	144
投資有価証券の取得による支出	△119,101	△1
投資有価証券の売却による収入	2,442	58,040
差入保証金の差入による支出	△1,902	△11,716
差入保証金の回収による収入	48,434	86,649
その他	10,843	△46,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,290	△317,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△538,775	△60,305
長期借入金の返済による支出	△372,748	△295,764
株式の発行による収入	1,743,054	—
自己株式の取得による支出	△2,097	△171,307
配当金の支払額	△124,291	△131,915
リース債務の返済による支出	△25,523	△37,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,618	△696,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,718	△41,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,419	△463,901
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,259	3,968,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,821,678	3,504,994

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年4月2日付で、アサヒビール(株) 昭和産業(株) (株)愛知銀行 ヤマモリ(株) 旭川駅立売(株) 金印物産(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が874,588千円、資本準備金が874,588千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,178,109千円、資本剰余金が4,280,379千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,435	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式134,300株の取得を行いました。この取得により自己株式が170,866千円増加し、当第2四半期連結累計期間末における自己株式は185,569千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。